

車座トーク（自治会と市長との意見交換会）開催報告

対象地域：中河自治会

開催場所：中河公民館

開催日時：平成 29 年 3 月 22 日（水）19 時 00 分～20 時 30 分

参加者：自治会側【地域住民の方 46 人】

市側【染谷市長、牛尾理事、鈴木市長戦略部長、三浦秘書課長、駒形戦略推進課係長、秋山協働推進課長、小玉初倉公民館長】

内 容

① 田代自治会長あいさつ

・車座トークは、市内 68 自治会を全て回ってきて、この中河自治会が最終回。市長から市政報告がありますが、その後意見交換会で皆さんから質問があると思います。より良い車座トークにできたらと思います。よろしくお願いします。

② 市長からの市政報告

■はじめに

・自治会長からの話の通り、車座トークは平成 27 年 12 月から開始し全 68 自治会を回りましたが、最終に中河自治会を選んだ。地元を最後にしたいという想いがあり、初倉を最後にした。そして、初倉の 10 自治会の中でも中河地区を一番最後とさせていただいた。

・平成 28、29 年度の 2 年で平成 30 年度から始まる島田市第二次総合計画、中心市街地活性化計画、土地利用計画、国土強靱化計画等の今後 10 年を決める島田市の設計図を描いている最中。各地域を回り皆さんから直接話を聞く中で、地域の特色、課題や想いを受け止めて計画に反映していくことが車座トークを始めた理由。

・全 68 自治会を回ってみたら島田は広い、行く先々で出る課題は全く違う、同じ初倉でも隅と隅では全然違う。そうしたことを実際に皆さんから直接聞く機会を得られることはありがたい。

■これからの行政のあり方、地域の抱える課題への取り組みについて

・島田の一番の課題は、人口減少に伴う様々な問題が生まれてきていること。

・現在、島田市の人口 10 万人。国の調査によると、2040 年に約 8 万人となる統計がある。今は約 6 割強の人が働いて税金を納めてくれているが、その頃には労働人口が約 5 割しかいなくなり、高齢化率が 4 割近くなる。子どもの数も減る中で、どのようにしてこの地域を安心して暮らし続けられる土地にしていくのが課題としてある。

- ・島田市の平成 29 年度一般会計予算が約 366 億円。この中で医療・介護・福祉の扶助費という予算が、平成 27 年度は一般会計予算の約 30%だった。平成 28 年度は 33%、平成 29 年度は 34.5%を占める。4.5%増が 15 億円以上増となる。社会保障費が増え、税収が減っていく。また、金谷町と合併後 10 年間は特別に交付されていた地方交付税の加算額が、平成 32 年には約 12 億円減る。
- ・こうした減収がある中で、医療・介護・福祉等の安心して暮らし続けられるための費用が掛かる時代になったときに、我々がどのように行政経営をしていけば良いのか、また、稼ぐ力（税収を増やすこと）をどこに求めていけば良いのか。
- ・幸いにも、島田市は平成 29 年度の市民税の税収は、合併以来過去最高額を見込んでいる。借金も平成 29 年度末には 300 億円台となる。一人当たりの借金も大きく減っていく。段々と財政的には改善の見通しを立てられるようにしてきた。基金も 125 億円まで貯まってきた。
- ・しかし、このような話をすると「お金を貯めてどうする。使わなければならない。何をしてくれる。」と言われる。しかし、この 4 年間、新たなまちを作るための種蒔きと足場固めをしてきた。
- ・足場固めの一つに新病院建設がある。平成 32 年度末までに新病院の完成を目指し、約 240 億円の費用を見込んでいる。基本設計が今月中には発表される。
- ・焼津市も病院については言ってきた。焼津市も島田市も、同じように市役所や病院の問題を抱えている。完成時期、具体的な建設費、設計図や詳しいコンセプトまで示せたのは島田市だけだった。他所はいつ病院ができるのか目途も立っていない状況。足場固めは、舵を切って次のステップに移るための余力を溜め込む時期でもあり、しっかりした計画を推進できる土壌を作っていく意味でも大事な時期だったと思う。
- ・もう一つは、新東名金谷インター周辺 84 ヘクタールの土地に企業誘致や賑わい交流拠点をつくれないうかが検討していた。84 ヘクタールの約半分に農振がかかっていたが、これを除外することは大変であった。正式な許認可の書類は届いていないが、84 ヘクタールの都市的土地利用が国から許可された。これからスタートになる。ここも大きく変わる場所になると思う。
- ・市役所は築 54 年。市民会館は耐震性に問題があり、解体して駐車場を整備した。市役所、市民会館跡地、プラザおおるり等で 34,000 m²の土地がある。今後どのように再構築していくのか、スピード感を持って検討を始めたところ。
- ・島田は、やらなければならないことが一杯ある。しかも、将来を見込んで、私たちの子孫の時代にも選ばれるまち島田になるために、どのように公共投資をして、どのようにソフト事業で見えないところに予算を使って、しかも稼ぐ力を作っていくという意味では大きな転換期を迎えていると思う。
- ・昔は、自治会長や議員が地元要望をしてくれれば、いつか順番が来てやってくれる時代が長かったと思う。しかし、頼んでいけば何とかなる時代でもなくなった。やれることはしっかり実施するが、行政に任せられても出来ないことが増えてきた。課題を解決するために、地域の皆さんと一緒に行政が実施するので力を貸してくださいと、色々な所で話をしている。
- ・その一つは、地域の見守りをする地域包括ケアの推進に地域の力を貸してほしいことや、地域の様々な子育ての課題や色々な課題が地域にある。この解決のために力を貸してほしいということ。
- ・本日の静岡新聞に、六合地域の道悦島応援隊を参考にした生活支援グループの作り方の冊子が、県立大学と島田市の協同で出来た記事が掲載された。

- ・道悦島応援隊は、1時間利用券 500 円、ゴミ出し 1 回 150 円のチケットを高齢者に購入してもらい、地元のボランティアが互助の精神を持って生活支援をする仕組みをつくり、六合地域全体に広げたいとしている。ボランティアは1時間 400 円を貰い、100 円は事務手数料。ゴミ出しは、ボランティアが1回 100 円を貰い、50 円は事務手数料。事務を回していくための地区社協の資源となる。少しお金を負担することで、頼む方も気兼ねなく頼める。ボランティアも、健康で人の役に立てる喜びを感じながら地域の中で生き甲斐を見つけていく仕組み。
- ・湯日では、ボランティアが放課後の子どもたちを初倉西部ふれあいセンターに集めて、放課後児童クラブのようなことをしている。子どもたちのパワーが凄いの、大人が振り回されているが、楽しそうに子どもの世話をしてくれている。
- ・そうした、それぞれの地域の課題解決に向けた取り組みを一緒にやりませんかと話をしている。
- ・例えば、北部ではコミュニティバスが十分ではないという声がある中で、市がワゴン車・ガソリン代・保険・人件費を負担するので、路線等の運用を地域内で検討してくれないか話をしている。幹線道路まで出てくる移動手段を地域の中で確保する取り組みをしてもらえないか話をしている。
- ・地域づくりのため、まちづくり支援交付金も大きく改正し、6年間 180 万円までの補助を市で用意している。毎年 20 団体以上が申請してくれるが、平成 28 年度も応募 21 団体のうち 20 団体が補助を受けた。皆の前でプレゼンテーションをしていただくが、落とすための審査ではないため、多くの団体が補助を活用して地域のために使ってくれている。
- ・島田市だけでなくこの自治体もそうだが、互助の仕組みをどのように作っていくのかということが、これからのまちづくりのとても大きな課題であり、かつ、そこにそれが出来る人材が居るか居ないかが全てのキーポイント。他所で上手くいった同じことが島田でも出来るわけではない。しかし、島田には、島田でしか出来ないことをやれる人が居る。島田で出来ること、島田が得意とすることに磨きをかけていけば良いと思っている。
- ・目に見えることばかりが行政ではない中で、これからの新しい行政の形、政治の形を模索しながらやってきた 4 年間だった。
- ・平成 21 年頃からの人口動態の統計を見ているが、自然動態（出生や死亡）と社会動態（転出入等）を混ぜた数字で年間 500 人から 600 人が減っていた。平成 28 年度は、最新の 2 月までの数字で社会動態が 142 人増加となった。3 月に転勤等で転出する人がいるかもしれないが、以前のような急激な減少は無く、増加に転じるのではないかと期待している。そのことにより、全体の人口が以前は約 500 人減少していたものが、今は 250 人になりつつある。税収も平成 29 年度は過去最高の見込みが立ってきた。これからの島田市の前途に大きな夢を描けるまちを作れるようになるまで、小さな芽を育てていかないと出来ないというのが今の気持ち。
- ・年により違いはあるが、待機児童が 20 から 30 人いると思っている。子どもを預けられれば働きたいと思っている潜在的待機児童を含めて、平成 30 年 4 月までには待機児童をゼロにしたい。平成 29 年秋、向谷に 0 から 2 歳児定員 70 人の保育園を造る。小規模保育施設も出来るので、平成 30 年 3 月末までに 82 人の定員が増える。来春、島田学園附属幼稚園や中央幼稚園等の 3 幼稚園が認定こども園化の動きを見せているため、更に保育園としての供給ができる。子育てメニュー等と併せて考えたとき、島田に住んだ方が良いと若者に思ってもらえるようにしていきたい。
- ・高度成長期と言われた時代に、日本中が道路、橋や公共施設を造った。島田市も昭和 58 年に、小中学校 6 校、プラザおおりを建設した。しかし、一度に造ったものは、一度に寿命を迎えることがこれからの大きな課題。

- ・島田市が持つ公共施設は、276 施設 663 棟ある。今後 40 年間これを維持管理更新するために、2,515 億円が必要とされている。適正な規模に統廃合していかなければならない時代を迎えている。今後 40 年間で約 21%の公共施設を削減する方針を出している。各施設の稼働率、維持管理費等の様々な観点から調査をしている。必要などころには新しい建物を建てていくが、賢く選択して造っていく時代になっていると思っている。
- ・これからの子孫の時代に、やりたいことが出来る財力でなければならない。昔のように、明日は今日より良くなる時代は税金が増えてきた。借金しても将来返していけば大丈夫という時代が続いてきた。そうした時代ではなくなった今、新たな形を考えていかなければならない。
- ・厳しい現実にもどのように対応していくのかという考え方、それと併せて環境や産業でどのように稼いでいくのか考えていきたい。
- ・平成 28 年 4 月、島田信用金庫本店の西側に島田市産業支援センター「おびサポ」を開設した。市内の 99%が中小企業であるため、一人でも多くの雇用ができるような体力を付ける支援、複合経営等の相談を受けている。当初の予想をはるかに超える利用があり、平成 29 年 2 月末までに 2,200 件以上の相談件数となった。その内 6 割が市内から、4 割が近隣市から相談に来ている状況。こうしたことも稼ぐ力を付けることで、中小企業の支援もしていきたい。
- ・平成 29 年 4 月から新たに茶業振興室を設置する。お茶の支援に更に力を入れていく。がんばる認定農業者支援交付金等も継続していくので活用してほしい。

■中河自治会の人口、世帯について

- ・中河自治会の平成 29 年 2 月 28 日現在の世帯数は 423 世帯、人口は 975 人で、高齢者人口（65 歳以上）は 236 人、高齢化率は 24.2%となっている。市の平均が 29.7%なので 5 ポイント低い。高齢者施設（みどりの園）の方は住民票を移しているため、高齢化率に含まれている。それでも高齢化率が低い。15 歳以下の人口 132 人で人口に占める割合は 13.5%となっている。市の平均は 13.7%なので同じ。市内でも高齢化率が 4 割、5 割を超えている地域もある。子どもの人数が増えているのは、初倉地域と六合地域だけ。

■新病院の建設について

- ・今月中に基本計画の詳細を発表し、細かな設計図やイメージ動画をホームページで発表する。
- ・地上 7 階建。屋上にはヘリポートが付く。445 病床。診療科目は今とほぼ同じ。一人当たりの床面積等、今より広くなる。病室も 4 人部屋と 1 人部屋の組み合わせ。新しい医療機器も入り、約 240 億円としている。
- ・これから実施設計に入っていくが、平成 30 年度から本格的に病院建設事業が始まる。
- ・現在の救急病棟は、建物を残して 1 階を透析センター、2 階は感染症の特別病床とする予定。今の建物で残るのは、救急病棟と北側の健診センター。
- ・新病院が完成し、引越しが終了してから現病院を解体することになる。解体が終わり開院になるのが平成 33 年度の予定。
- ・新病院は、屋上のヘリポートから手術室や検査室まで専用エレベーターがあり、救急医療の拠点に相応しい施設になる。また、将来的には全てを病院に使わないで、半分を他の使い方ができるような、後々変化できる建築の仕方をしている。あらゆる意味で、将来を見据えた新たな病院を造っていくことで

始めている。

■六合地域・蓬萊橋周辺整備等について

- ・六合地域において、谷口橋を渡ったところの桜橋付近の工事をしており仮設道路が不便といった声も聞くが、今月末に東町御請線が開通する。信号が付き、広い歩道が付いた新しい道路となり、六合周辺の交通渋滞が緩和されると思う。
- ・谷口橋から旧国道1号線間にあるJR踏切が、狭くて渋滞が日常化しているため、拡幅することで事業化を決定した。国の予算の付き具合によるため整備時期は未定。
- ・六合駅南口のトイレを改修した。今後数年かけてロータリーを改修する計画がある。
- ・蓬萊橋は、長年市内で一番お客様が来る場所であったが、お金を使う場所が無いと言われてきた。国土交通省と協議の中で河川敷の占有許可をいただき、番小屋周辺に物品販売所、お休み処、トイレを造ることが決まった。これは地方創生枠の予算を使いながら、今年秋の完成を目指している。その後、数年掛けて花壇、散策路、駐車場等を整備していく予定。
- ・「かわまちづくり」と言って、蓬萊橋から博物館までの河川敷有効活用について国土交通省に登録している。蓬萊橋の左岸側が整い、博物館周辺を今後どのようにするか検討しながら、蓬萊橋の右岸側（初倉側）も何とかしなければならないと思う。土地が少なく下まで車で降りられないことが問題だが、今後どのようにしていくのか左岸側も併せて考えていきたい。「かわまちづくり」には初倉の人も参加しているため、一緒に協議をする。蓬萊橋周辺に年間12万人の観光客が来ているため、観光客が増えてお金を使っただけのような仕組みにしたい。
- ・島田の街中にある「おび通り」は、綺麗になったが使えない、人がいないと言われてきた。おび通りは市道の認定道路となっており、市道は車両が通るための道路であるため、イベントを開催するための警察の許可をもらうことが厳しかった。そうした中、市道の上に都市公園としての指定を二重に掛け、今は島田市商工課が所管しておび通り全体を公園として使えるようになっているため、毎週日曜日に「ざわざわ市」を開催して遊びに来る仕掛をしようとしている。
- ・こうした様々な取り組みの中で、市民の皆さんが動き出してきている。静岡新聞に、先日博物館で開催した刀剣展（天下3銘槍）について、島田市内商工業者と行政の連携について掲載された。行政のイベントに地域の商工業者が連携して、様々なグッズを商工業者が販売してお金を使っもらう仕組みを作ることで有効だったと思う。刀剣展は、1週間程度で約1万人の来館者がおり、北海道から九州までの遠方から来た方が、ガイドブックを持って街中を歩いてくれた。こうした機会を増やしていくことが大事なことだと思う。
- ・川根温泉では、温泉と一緒にメタンガスが放出される。メタンガスは二酸化炭素の20倍以上の温室効果ガス。メタンガスを使う発電システムをつくり、4月から稼働する。この発電により、川根温泉ホテルの年間電気使用量の6割から7割が賄える。ホテルからその分の電気代を徴収したいと思う。メタンガス発電は、3年掛りで国から鉱山の開発許可をいただき取り組めるようになった全国初の事例で、既に色々なところから視察の申込がある。先日は、山形から川根温泉に視察に来た。

・島田市は、このメタンガス発電を含め、太陽光発電・水力発電・バイオマス発電・田代のゴミを焼却して発電する装置により、平成 29 年度末には、市内全体の年間電気使用量の 37%を再生可能エネルギーで賄えるようになる。これは全国屈指の再生可能エネルギー先進都市。しかし、これは誰も知らなかったと思う。こうした島田が磨きをかければ全国トップクラスになれるものが幾つもある。そうしたものに特化し、更に磨きをかけて稼ぐ力にしていくことを、今後の経営の柱にしていきたいと思う。

■初倉の基盤整備等について

- ・谷口中河線は、途中まで出来ている。この道路は既に事業を開始しており、継続していくため国の交付金の付き具合によるが、色尾大柳線と共に最優先で取り組んでいる地域の基幹道路として仕上げていく予定。
- ・両道路の交差部にラウンドアバウト（信号機の無い環状交差点）を整備する。ラウンドアバウトの詳細設計に取り掛かっている。道路は、国の予算の状況でいつになるか不明だが、できるだけ早くに進捗したい。年に何度も国土交通省にお願いに行っている。
- ・国も 15 年前は道路関連予算 16 兆円を交付金として全国に配っていたが、現在約 5 兆円になった。県の補助金も 3 分の 1 になった。
- ・平成 28 年度、島田市がインフラ整備等で国に要望した社会資本整備総合交付金は、52%しか付かなかった。東町御請線が完成した後は、谷口中河線と色尾大柳線が最優先の道路となる。
- ・はばたき橋から西進した南原から、山を越えて牧之原市坂部に通じる空港アクセス道路の事業化が決定している。用地測量や地元説明会を行っている。島田側は同意をいただいているが、坂部側で反対の方がいると聞いている。はばたき橋が開通してから、南原は裏道として通り抜ける車両が増えた。
- ・島田の街中の人たちは、「市内で一番の都会は初倉と言う」。4 車線道路が走り道路沿いは店舗が多い。交通結節点としての初倉の優位性を活かしていくことで様々な事業に取り組んでいきたいと思っている。
- ・平成 28 年度から初倉公民館に正規職員を館長として置いた。公民館はイベントや会合等の拠点として、生涯学習の拠点としても使われていた。社会教育施設としてだけ使うのではなく、行政と地域が直接繋がる窓口として配置したので活用してほしい。初倉の様々な課題を公民館で話をしてくれれば、担当課に繋ぐことをする。初倉の皆さんに教え育てていただきたい。

■みどり幼稚園跡地について

- ・地盤が悪いため幼稚園は移転した。この場所に高層建物は造れない。県道沿いの素晴らしい場所であるが、県道には面していない。県道と跡地の間に家庭菜園があり、現在は消防署の裏からしか入れない。
- ・跡地の利用方法については、正式に決定していない。地元からは、道の駅といった意見、郵便局や農協等の初倉の中心的施設を集約する意見等をいただいている。郵便局から移転の話は出ていない。農協が移転するには狭いと思う。
- ・国道 473 号線と新東名が交わる所に、賑わい交流拠点を J A 大井川、大井川鐵道、NEXCO 中日本、島田市の 4 者が連携してつくる。計画では日本一

の売り場面積を誇るマルシェができる。初倉で道の駅を開設するならば、誰が運営するのが一番の問題。運営主体があり、地域の振興に繋がるなら考えなければならぬ。民間は、儲かると思えば必ず出てくる。しかし、単なる民間の会社で良いのかといった話もある。跡地の利用については、皆さんの意見を聞きながら検討していきたいと思っている。

③質疑応答

番号	質問内容	回答内容
1-1	<p>■防災について</p> <p>市長が4年間島田市の中で防災のことを見てきたと思う。島田市として防災について弱いところ、足りないところがあれば教えてほしい。</p>	<p>●市長になるとき、防災に力を入れることが市政方針の大きな柱だった。そのため危機管理部を設け、自衛隊から危機管理官を招いた。実践的な対応ができる防災のまちにしたいということでやってきた。その成果は上がってきていると思う。しかし、各地域を回ってみると、災害時の初動をどのようにするのか、人材がいない、地すべりや浸水の危険性が伝わっていない等の様々な課題があった。</p> <p>特に課題だと思っているのは、浜岡原発で事故が起こった場合の広域避難計画。3月15日に県発表が新聞に掲載されたが、浜岡から31km圏内（UPZ）に15市町ある。地元4市（御前崎市・牧之原市・菊川市・掛川市）を除いた11市町に対し、原発事故が起きた時どのように住民を守るのか広域避難計画を作るよう県の指示がある。浜岡原発単独で事故が起こった場合や、南海トラフ地震による複合災害で浜岡原発が事故を起こした場合の2つの想定がある。</p> <p>単独事故の場合、島田市民は伊豆半島の15市町に避難することになっている。各自治会ごとにまとまって一つの市町に避難するようになっており、行き先や収容人数等は、既に危機管理官が全ての市町を回って検討している。</p> <p>複合災害が起きた場合の避難先について、島田市は東京都を指定されている。しかし、東京都の何処かという点については話が進んでいない。避難先を決める計画が出来たとしても、皆さんをどのように運ぶのか現実的ではない。自家用車で逃げる、施設や高齢者はバスを用意することになる。</p>

		<p>また、避難途中でスクリーニング（被爆を測る）を受け、被爆していないことを証明されないと避難所に入れない。UPZ圏内11市町だけで92万人いる。これだけでも現実的ではない。こうした現実的ではない話があってもなお、広域避難計画を策定しなければならないという中、島田は最善の努力はしていくが、それより前に浜岡原発の再稼働は無理だと市長の見解として話をしている。</p> <p>皆さんに知っていただきたいのは、浜岡原発で事故が起こったとき、島田が逃げなければならないのは南風が吹いた時だけ。南風が吹くのは、島田の場合年平均8%。9割の場合は逃げなくてもいい。屋内退避をして様子を見る。逃げる必要性の有無については、行政から皆さんに指示をさせていただく。</p> <p>安定ヨウ素剤も準備しているので、事故が起こればすぐに配布できる。事前配布の話も聞くが、小さな錠剤の保管方法や薬の有効期限の問題、普段服用している薬の確認をしてから配布する必要もあり、事前配布は現実的ではないと思う。万が一のとき、すぐに配布できる体制を取っている。</p> <p>地域の中の自主防災、民生委員、自治会や消防団の連携が取れるまちにしていくことが地域の一番の課題。</p> <p>【危機管理課補足】</p> <p>地域の連携を促進する観点から、大規模災害時の地区としての災害対策拠点の設置（公会堂等を利用）と避難所以外の被災者支援体制構築（避難所以外での避難者の方が多い）について、本年8月の総合防災訓練で検証する。今後、これをモデルとして、各自治会・町内会に体制作りを呼び掛けていく。</p>
1-2	<p>■神戸震災から20数年が経過した。震災後通電したところ火事になった事例がある。防止するための耐震ブレーカーの設置について、藤枝市は補助している。島田市はできないのか。</p>	<p>●予算化の検討をしている。耐震ブレーカーが落ちれば安心と思いがちだが、逆に元で電気を停止する方法もあり、どのようなやり方が良いのか実施計画で予算の検討をしている。</p>

		<p>【危機管理課補足】</p> <p>通電火災のリスクは、阪神淡路大震災の時に比べてかなり小さくなっている。理由は、震度5強以上の地震の場合、自動的に電気は止まり、家屋倒壊等により断線や漏電の危険性がある場合、電力会社が点検をしながら電力を復旧することになっているため。一方で、冬場の電気ストーブの使用や金魚飼育の水槽に取り付けた電灯が原因で出火するリスクはある。この度公表した、地震対策アクションプログラム2013（改訂版）では、感震ブレーカー補助事業を事業リストに計上している。</p>
<p>2-1</p>	<p>■避難行動要支援者の名簿の取り扱いについて</p> <p>避難行動要支援者の名簿を防災委員長と民生委員が持っている。自治会長のところにも情報の問い合わせがあるがわからない。名簿を持つ2人が被災した場合、名簿が出てこない。個人情報保護もあるが、自治会長が知らないでは困るので、可能であれば自治会長まで名簿を出して欲しい。</p>	<p>●名簿は、公民館の金庫に保管している自治会もある。島田市は個人情報の取り扱いの見直しを大幅に行い、相手の許可がなければ個人情報を出せないことを止めた。命とどちらが大切かと言うこと。島田市は、災害時には対象となる人の名簿を自動的に市から出すことで体制を整えて民生委員に周知していると思う。</p> <p>【危機管理課補足】</p> <p>中河自治会の場合、自治会組織と自主防組織の連携は容易であることから、情報共有は軽易に行って欲しい。やり方として、集会所の金庫に名簿を保管し、災害が切迫したら関係者が確認できるようにしているところもある。また、地区の防災マップ作りを通じて、要配慮者のお宅をマップに表示するか、マップ表示ができない場合は、関係者だけで共有するマップを別に作成しているところもある。さらには、法令に基づく避難行動要支援者名簿ではなく、住民台帳（世帯台帳）作りを通して、把握することもできる。災害時に避難支援をするのに、細かい情報がなくとも、そこに支援すべき人がいるということを知っているだけで支援体制作りはできる。</p> <p>地域の実情に応じて、いろいろなやり方を工夫して欲しい。</p>
<p>2-2</p>	<p>■何故わからないのかと言えば、アパートが多い。アパートに防災名簿を作るための名簿を提出するよう依頼するが、管理会社は出し渋る。災害のときは管理会社で責任を持つと言うが、自治会として知らない顔を</p>	<p>●この件については確認して自治会長に報告する。</p> <p>【確認事項1】</p>

	<p>することができない。結局名簿を貰ったが連絡先（電話番号）がわからない。自治会としても困っている。</p>	
3-1	<p>■島田市自治基本条例の制定について</p> <p>島田市の自治基本条例の制定を考えていると聞いている。地方分権、地域主権の時代に入り、基本的には良いことだと思う。近隣では焼津市が制定している。市民の声を市政に反映するには、早急に取り掛かった方が良いと思う。制定には数年かかると思うが聞きたい。</p>	<p>●自治基本条例は3年近く検討し、市民委員会からご意見をいただき、素案まで出来て最終段階に入っている。平成29年度中には制定していきたいと思う。地域の住民が主体となって、行政と一緒にまちづくりをするためのルールブックのようなもの。こうしたことを制定する中で、協働のまちづくりを推進していくことは、これからの時代とても大切だと思っている。市民の皆さんに知っていただくためのワークショップ等を開催したいと思っている。後押しをお願いしたい。</p>
3-2	<p>■それについて危惧している。最終的に議案を議会で審議する。例えば静岡市は40,50代の若い人が立候補している。島田は定数20人で高齢者が多い。なぜ若者が出ないのか考えるが、恐らく歳費の問題や定数の問題があるのではないかと。未来志向、明るい未来をつくるためには、若い議員が議会内で発言権があれば良いと思う、良い人材を市会議員にほしい。議会の場で決定するため、未来の島田をつくっていく若い意見が必要ではないかと思う。40代の方が生活できる歳費が必要だと思う。</p>	<p>●例えば、女性が増えると子育てや教育関連の予算が増える。議員の関心でそのことを突き詰めてやっていけば、その施策が厚くなっていく。女性議員が多い自治体は、福祉や教育が手厚くなることは事実。若者や女性の議員が増えていけば、各議員の得意分野の中でまちづくりができていくと思う。</p>
4-1	<p>■最終処分場について</p> <p>最終処分場は、今後どのようなようになるのか。</p>	<p>●最終処分場は、田代の溶融炉で焼いた溶融飛灰を埋める場所だった。震災ガレキを受け入れることで、賛成反対入り乱れて、色々なことがあったことはご存知のとおり。反対地権者の方もいたため裁判となった。平成27年7月に裁判の判決が出た。裁判結果は、行政側の全面敗訴だった。返還を求める地権者には、覆土後に土地を返還する判決だった。その後、和解に向けた話し合いをしてきた。一部の方は使っても良いと言ってくれたが、全員から使い続けることの賛成が得られなかった。最終処分場は、県の許認可が平成29年3月31日までとなっている。今年4月以降も使うためには、土地の所有者全員の承諾が得られないと再認可が出ない。反対する方がいると、全体として県許認可を受けられないことが閉鎖する理由。努力をしてきたが難しい課題だった。行政は、一番最初のところで地元の説明</p>

		<p>責任を果たす、ご理解ご納得をいただくことがこれからの行政の仕事として大事なことだと学んだ。</p> <p>現在、1万トンの覆土を入れている。あと2万トンの覆土を入れる。覆土が完了してすぐに返還できるものではなく、使わなくなってから数年間は排水の水質調査等をして、問題が無いことが確認できたところで県が閉鎖の許可を出す。担当課に確認したところ、最低でも4、5年はかかる。数年間は、溶融飛灰は捨てないが市が土地を借りて管理していく。</p>
4-2	<p>■その間のゴミの処理はどうするのか。</p>	<p>●その間、島田市は民間事業者に処分を依頼する。費用を試算した結果、新しい最終処分場を持つより、外出しで業者に引き取ってもらった方が安い。周辺自治体（藤枝市、焼津市、牧之原市、吉田町）は以前から外出しをしており、自前の最終処分場を持っていない。</p> <p>島田市は、3年前から最終処分場の候補地を探した。6箇所の候補地が挙がったが、約20年間使える容量の有無、搬入路の有無、近隣集落の有無等を検討すると適地が見つかっていない。最終処分場の適地を探しながら、当面の間は外出しをしていく。</p>
5	<p>■電柱の付け替えについて</p> <p>はばたき橋が開通したとき、車両台数が約1万6千台だった。バローや紀文等、中河を通過する大型車両が多くなり、静岡銀行から堤防に抜ける東西道路に電柱が40数本立っている。近隣自治会で要望を出したことがある。NTTの管轄で市の改修で約1,200万円かかると聞いた。車がセンターラインに寄って擦れ違いが難しい。</p> <p>はばたき橋からヒロタまでの道ができるので、ヒロタから堤防までの間の電柱だけでも道路から外側に出してもらいたい。</p>	<p>●電柱は中電のものだと思う。中電が、電柱1本につき年間数千円の借地代を払っている。市が道路を拡張するとき中電と一緒に仕事をしている。NTTから「市が実施する」と言われたようだが、中電の電柱だと思う。40数本の電柱の付け替えは、1,200万円どころではないと思う。どこの土地に新しくつくるのか課題があり、現場を見させていただく。電柱の話はすぐに返事が難しい。</p>
6	<p>■車両規制について</p> <p>みどりの園の前の道路を大型車両がスピードを出して走っている。特に夜は激しい。その関係か不明だが、道路が凸凹するのが早い。規制していただければありがたい。</p>	<p>●舗装の話は聞いている。大型車両等で初倉地域の道路が傷んできていることも聞いている。優先順の高い所から予算化して、平成29年度から着手すると決めている。みどりの園の前が最優先かどうかはわからない。</p> <p>スピード制限や大型車両の規制は、全て警察が対応する。行政がお願い</p>

	<p>舗装のやり換えの要望書を市に出している。3月に審査をすると返事をいただいている。</p>	<p>しても信号機一つ付けるのが大変という現実がある。みどりの園の前が抜け道となっていることについては、警察にもお知らせし、市の生活安心課にも話を通しておく。</p>
7	<p>■はばたき橋の4車線化の時期について はばたき橋の片側1車通行は、いつ頃2車線となるのか。 昨年、交通量調査をしていたと思う。最近、夕方の時間帯は渋滞している。途中で片側1車線になる影響だと思う。</p>	<p>●はばたき橋は、将来的に4車線化できるように準備している。4車線化の事業化決定はまだ来ていない。最初に事業化を進め、4車線化の早期事業着手のお願いをしていく。</p>
8	<p>■谷口橋周辺の歩道について 初倉から谷口橋に向かい、右側にバローの新しい駐車場がある。その周辺から歩道が切れてしまう。高校生が自転車で通学しているので、事故があると危険である。</p>	<p>●谷口橋手前の歩道が切れてカーブがあり、大型車がスピードを出して通過するところを自転車も通るので、20,30年も前から危険で気になる場所。両脇に家が建ち拡幅するのも難しいところ。現在、基本的に自転車は車道を走ることになっている。他所でも歩道の段差を無くして自転車が歩道を走れるようにしてほしい意見が出たが、法律では自転車は車道を走ることになっている。自転車専用道路ができれば一番良いが、その幅も無い。確かに危険であることは認識しているので、警察にも相談してみたい。スピードを制限するような何らかの工夫ができるのかもかもしれない。</p>
9	<p>■六合の自転車道の整備について 六合側で道路が出来た話があった。六合駅方向に向くと、通勤時間帯に車が色々な所から出てくる。島田商業高校・島田樟誠高校・島田高校の生徒は裏道を通って通学できる。島田工業高校は、危険な状況で通学していると思う。できれば自転車道が整備できればと思う。</p>	<p>●自転車通学の子どもは、初倉側からだと踏み切りの周辺で車両と自転車と一緒に危険だと思う。そのためにも、拡幅する事業化の決定をしたところ。</p>

※ 回答は全て市長から回答した。

④当日の様子



⑤確認事項に対する対応（報告）

質疑応答番号 確認事項番号	検討内容（市長の発言）	市からの回答（対応状況）
<p>2-1 2-2 確認事項 1</p>	<p>●この件については確認して自治会長に報告する。</p>	<p>■現状では、自主防災会長様に避難行動要支援者名簿を提供していることで自治会への情報提供と考えておりますので、自主防災会長から情報提供を受けていただければ幸いです。</p> <p>ただし、必要に応じて自治会長様への情報提供も可能と考えますのでご連絡頂ければ複写を提供いたします。</p> <p>なお、避難行動要支援者名簿は、病状や家庭環境等の詳細な個人情報に記載されており、非常にデリケートな内容が含まれていることから、取り扱いには十分ご注意ください。</p> <p>本来、地域において住民の状況を把握するのは、行政が介入すべきものではないが、一例として、次のようなやり方がある。</p>

		<p>まず、町内会組織に入っているか否かがポイントである。まずは、町内会に加入し、防災訓練には最低限、組（班）ごとに集合するまでは参加するよう辛抱強く働きかけることが大切である。基本的には、管理組合や大家さんというより1軒1軒立ち寄って声掛けすることが望ましい。町内会への加入はしなくとも、地区として住民台帳を作成する必要性を理解してもらい、繰り返し働きかけることが望ましい。島田市の場合、原子力災害のUPZ圏内に位置し、町内会への加入の有無に係らず、声を掛け合って避難することもあり得るということも理解してもらう必要がある。アパート入居の契約の時に、この辺を大家さんから話しておいてもらうこともポイントである。</p> <p>アパートの大きさによって、アパート全体で組長（班長）を決める場合と、各階毎に組長（班長）を決める場合がある。とりあえず、名簿を入手したのであれば、まずは組長（班長）さんになってもらう人を決めて、それ以外の入居者の電話番号の確認は組長（班長）にやってもらうのが良い。自治会や町内会としての共有を拒否するのであれば、最低限、組長（班長）が知っておくことにするやり方もある。</p>
--	--	--